

4

用語解説

※五十音順で掲載しています。

※御嵩町が策定している計画については、正式名称の頭に「御嵩町」を省いて掲載しています。

用語の覧にハッチもつけています。

あ 行

ICT	IT（情報技術）にCommunication（コミュニケーション）を加えた表現（Information and Communication Technology）。ITインフラの整備から「いつでも、どこでも、何でも、誰でも情報を利用できる」社会に移行する中で、情報通信におけるコミュニケーションの重要性が増すことから、ITに代わりICTが用いられている。
ICT教育	IT（情報技術）をコミュニケーションや学習の手段として活用するための教育。
亜炭鉱廃坑跡	石炭の中でも、最も石炭化度が低いものであり、明治期や第二次世界大戦の時期には、家庭や産業のエネルギー源として用いられた。御嵩町では、昭和43年に全て閉山したが、その後、陥没事故などを起こしており、対策を進めている。
一般廃棄物処理基本計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づいて、廃棄物処理に関して必要な施策を推進するための総合的かつ中長期的な計画。
一般廃棄物処理場	家庭から排出される廃棄物と、事業者が排出する産業廃棄物以外の廃棄物を処理する場所であり、焼却などの中間処理を行って、埋立による最終処分を行う場所。
営農組合	集落などを単位として、生産工程の全部又は一部について共同で取り組む組織であり、集落営農組合ともいう。
SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）	Social Networking Service（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の略で、インターネット上の交流を通して社会的ネットワークを構築するサービスのこと。Twitter、Facebook、LINEなど、人と人とのつながりを促進・サポートするコミュニティ型のウェブサイト。
NPO	Nonprofit Organizationの略で、営利を目的とせず、特定の課題解決のために自主的に活動している民間の組織のこと。特定非営利活動法人（NPO法人）だけでなく、法人格を持たない市民活動団体やボランティア団体等も含まれる。
エネルギー循環型社会	エネルギーが適正に循環的な利用が行われて、環境への負荷が低くなっている社会。
おSUN歩あるきたい	御嵩町青少年育成町民会議が進めている自分の健康のため散歩するおりに、地域の子どもを見守ろうという活動。
汚水処理施設整備構想	生活排水処理のための、下水道、農業集落排水、浄化槽などの処理施設の整備の方針を定めた計画。
おもてなし	客に対して心のこもった待遇や歓待やサービスすることであり、「もてなし」に「お」をつけて、丁寧にした言い方。
温室効果ガス	対流圏オゾン、二酸化炭素、メタンなど、大気圏にあって地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより、温室効果をもたらす気体の総称。

か 行（か〜く）

介護サービス	介護保険法に定められた介護サービスであり、居宅介護支援サービス、居宅サービス、施設サービス、介護予防サービス、地域密着型サービス、地域密着型介護予防サービスなど。
--------	---

介護認定者数	介護保険制度において、被保険者が介護を要する状態であることを保険者が認定するもので、要介護または要支援であることを認定された者の数。
街道文化	御嵩町には江戸時代に「中山道」が東西に走り、御嶽宿、伏見宿も設けられて、多くの人・物・情報が行き交った。それにより育まれてきた街並み、寺社などの歴史資源などの文化や交流の場としての文化。
改良延長	道路構造令に定められる2車線分の車道幅員が確保できている道路の延長。
花卉花木	観賞用になるような美しい花をつける樹木や植物の総称。
格差社会	収入や財産によって人間社会の構成員に階層化が生じ、階層が固定化された状態になっている社会。
環境基本計画	御嵩町環境基本条例に基づき、環境の保全と創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために策定した計画。
環境フェア	御嵩町における町民、事業所、行政の環境にかかわる取組を紹介したり、関係者や子ども達が集い展示・発表する催し。毎年、2月ごろに開催している。
環境未来都市	国により定義されているモデルとなる都市で、環境や高齢化など人類共通の課題に対し、環境、社会、経済の三つの価値を創造することで、「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」の実現を目指す、先導的プロジェクトに取り組んでいる都市・地域。
環境モデル都市	国により定義されているモデルとなる都市で、持続可能な低炭素社会の実現に向け高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市で、目指すべき低炭素社会の姿を具体的に示し「環境未来都市」構想の基礎を備えている都市。御嵩町は、平成25年3月15日に「環境モデル都市」として国に選定された。
環境モデル都市行動計画	「環境モデル都市」に選定された都市は、温室効果ガスの大幅削減など高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジするための具体的な行動計画「アクションプラン」を策定することとされている。御嵩町は、「御嵩町環境モデル都市行動計画」（取組期間：平成26年度～平成30年度）を策定し、様々な取組を行っている。
基幹上下水道管路	水源から浄水場まで水を送る導水管、浄水場から配水池までの送水管、配水池から各家庭に水を送る水道管の主な幹線のこと。
起業、起業支援	新しく事業を始めることであり、従来にはない新種の事業を起こすことや、主婦がコミュニティでのビジネスを起こすこと、退職後にビジネスを起こすことなども起業と言われる。起業について相談に乗ることや、経営面などについて具体的に助けることを起業支援と言う。
希少動植物	希少野生動植物種のことであり、「日本の絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（種の保存法）」に基づき指定される絶滅の危機にある野生生物。
木曾川地域森林計画（第13次木曾川地域森林計画）	地域森林計画は、都道府県知事が、全国森林計画に即して民有林を対象として立てる計画で、都道府県の森林関連施策の方向及び地域的な特性に応じた森林整備及び保全の目標等を明らかにするとともに、市町村森林整備計画の策定に当たっての指針となるものである。
基本健康診査	健康をサポートするために健康状態について明らかにする検査であり、尿検査・血液検査・打聴診・触診・問診・視診・身体計測などの項目を実施する。
救急出動	救急自動車により救急のために出動すること。
救急体制	消防、医療機関等が連携して急な病気や怪我になった人を助ける体制。
教育格差	親の収入などによる格差が子どもの教育環境にも反映される問題で、生まれ育った環境により、受けることのできる教育に生じてしまう格差のこと。

行財政改革	町民の福祉の向上を目指すために、町の行政や財政の運営をより効果的で効率的に行うように改善すること。
行政経営	行政の運営を管理ではなく経営として考え、民間の優れた経営理念や経営手法を積極的に取り入れるなど、市民の目線に立ったサービスを提供することで、町民の満足度が高まることなどの成果を重視した運営。
行政計画	行政機関が達成すべき目標を定め、かつ、目標を実現するために必要とされる諸手段を総合的に定めたもの。地方自治体においては、法律によってつくることが定められた計画や、独自につくる計画がある。
行政の透明性	行政が保有する情報や政策の内容を町民に公開して、町民の行政参加を促進し、効率的な行政運営を目指すため、町民に対する説明責任（アカウンタビリティ）を果たしながら行政運営を進めること。
強靱化対策	災害から人命を守り、経済社会への被害が致命的なものにならず迅速に回復する、「強さとしなやかさ」を備えた地域を平時からつくることを目指すもの。国土強靱化基本計画を参照。
協働、協働のまちづくり	共通の目的を持つ者が、それぞれの役割と責務を自覚し、相互に補完し協力することにより、地域や町にかかわる様々な課題解決を図ること。
橋梁長寿命化修繕計画	橋を長く大事に保全し、安全で安心な道路等の交通の確保や長期的な補修費の縮減を図るため、定期的な点検により、早期に損傷を発見し、大規模な修繕等に至る前に対策を実施する予防保全のための計画。
居宅サービス	自宅に居ながら利用できる介護サービスのこと。
金融危機	景気の悪化などから金融不安が増大し、金融機関や企業の経営悪化、連鎖倒産などが起こり、株価が下落・低迷し、失業率の増加などを伴って金融恐慌に近い危機的な状況になること。近年では、米国のサブプライムローンの信用力低下によって起こった世界同時不況など。
クリーンエネルギービジョン	太陽光発電等のクリーンエネルギーの導入により、地球温暖化を防ぐとともに、地域資源として活用することで地域の活性化に結び付けたり、分散自立・地産地消・低炭素型のまちづくりにつなげたりすることを目指す計画である。
グリーン経済	環境保全や持続可能な循環型社会などを基盤とする経済。自然環境の保全や天然資源の循環利用によって、将来にわたって持続可能な経済成長を実現しようとするもの。
グリーンテックノミタけ	御嵩宇南山において公有地を信託銀行に信託し、信託銀行が工場用地として造成、分譲する方式で整備して、企業誘致を行った工業団地。工業用地は完売している。
グローバル・ハブ	世界との交流や連携を行う中心となる地域や拠点のこと。

か 行 (け、こ)

景観	目に映じる景色、風景であり、水、地形、植生などの自然景観と、人間の経済的、文化的活動による人文景観に分けられる。
経常収支比率	地方税や普通交付税など毎年の収入に対し、人件費や扶助費など決まった支出が占める割合であり、自治体財政の弾力性を示すもの。低い方が弾力性がある。
刑法犯認知件数	警察が把握した犯罪の発生数で殺人・強盗・放火・強姦・暴行・傷害・窃盗・詐欺などの犯罪に該当するものである。警察官が通報を受けて現場に行き、事件と判断すれば被害者から被害届の提出を受けたものが認知件数となる。
下水道中期ビジョン	住みよい環境づくりのための下水道事業の推進について定めた計画。
ゲリラ豪雨	短時間に狭い地域で大量に降る雨。

限界集落	過疎などによって、65歳以上の高齢者の割合が50パーセントを超えるようになった集落。家を継ぐ若者が流出して、冠婚葬祭や農作業における互助など、社会的な共同作業が困難になった共同体。
限界団地	住民の約半数以上を高齢者が占める住宅団地。
減災	震災などによる被害、特に死傷者をできるだけ少なくするよう事前に十分な対策を立てておこうとする考え方や取組。
健康教育	現在から将来にわたる健康生活の確立を目標とし、健康的な生活行動が実践できる態度・能力を身につけるための教育活動。
健康診断	疾病の有無、体格・身体の栄養・発育の状況などを医師が診断すること。健診と略す。
健康推進計画・食育推進計画	生活習慣の改善と正しい食生活習慣を身につけることをめざした計画であり、健康づくりと食育を両輪のように円滑かつ効果的に進めるためのもの。
健康相談	保健センターなどが行っている町民に対して行っている健康教育。
健診受診率	基本健康診査や特定健診(メタボ健診)、がん検診などの健診(検診)について、対象となる町民のうち受けた人の割合。
広域圏	自治体の枠を超えて行われる行政機能。広域行政圏ともいう。
後期高齢者	高齢者のうち、75歳以上の人のこと。
公共インフラ	道路、通信、公共施設など産業や生活の基盤となる施設。
公共財	公衆衛生、道路、公園、消防、警察、国防など、多くの人々によって消費されることが可能なものやサービスのこと。
公共施設等総合管理計画	町が保有する公共施設・インフラ資産(公共施設等)を対象に、全体の保有状況の把握と、公共施設等を取り巻く現状や将来にわたる課題等を把握・整理するなかで本町財政負担の平準化を目指し、長期的な視点で更新・統廃合・長寿命化等を含めた本町の公共施設等の適正規模を図るための基本的な方針を示した計画。
更新工事	老朽化によって起こる事故を防ぐために、建物にある設備を新しいものと取り換えること。
更新・統廃合・長寿命化	公共施設等について、設備を新しいものに換えたり、複数の施設を一つのものとしたり施設を廃止したり、施設の一部を再建設したり取り替えること。
交通結節点	人や物の輸送において、複数の同種あるいは異種の交通手段の接続が行われる場所。
交流集客機能	経済活動やレクリエーション、市民活動などで人が交流して集まる都市機能。
交流人口	通勤・通学、買い物、文化鑑賞・創造、学習、習い事、スポーツ、観光、レジャー、アミューズメントなどで、その地域を訪れる(交流する)人のこと。
高齢者福祉計画・介護保険事業計画	介護保険サービスの基盤整備や高齢者施策の方向性を示すものであり、これからの高齢者福祉・介護のあるべき姿と施策の方向を示した計画。
国土強靱化基本計画	「国土強靱化基本法」に基づく計画で、国土強靱化に係る国の他の計画等の指針となるもの。災害から人命を守り、経済社会への被害が致命的なものにならず迅速に回復する「強さとしなやかさ」を備えた国土、経済社会システムを平時からつくることを目指すもの。
国土形成計画	国土形成計画法に基づき国が作成する国土づくりの方向性を示す計画。新しい国土像として、多様な広域ブロックが自立的に発展する国土の構築を図る方向が示されている。
国立社会保障・人口問題研究所	人口・世帯数の将来推計や社会保障費に関する統計の作成・調査研究などを行う、厚生労働省の政策研究機関。

子育て支援サービス	子どもを生み育てることに喜びを感じられる社会を目指して、次代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援するため、子育てにかかる経済的負担の軽減や安心して子育てができる環境整備などを行うこと。
骨粗鬆症検診	国の制度によって 40 歳から 70 歳までの女性について、5 歳刻みの節目年齢に対して、骨の量の減少により骨折等がおこらないようにするための検診。
COP21 (国連気候変動枠組条約第 21 回締結国会議)	2015 年 11 月 30 日から 12 月 11 日までパリで開催された、2020 年以降の新しい温暖化対策の国際的な枠組みが議論された会議。
子ども・子育て支援事業計画	子ども・子育て支援法に基づいて、国が定める「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針」を踏まえて策定した子育て支援のための施策・事業を定めた計画。
子どもの読書活動推進計画	子どもたちが自分の将来に夢を持ち、自分自身の力で未来を切り開いていく力をつけるために、子どもの読書活動の推進が必要であり、子どもたちが発達段階に応じた読書の機会を得られるよう社会全体で環境整備を進めるための施策を示した計画。
子ども 110 番の家	子どもが不安を感じて、通学路周辺の民家、店などに駆け込んできた時、児童を保護し、警察、学校、家庭等へ連絡してもらう制度。
ごみ減量・リサイクル	家庭や事業所から出すごみの量を減らすことと、ごみとなってきた不用物を回収・再生し、再資源化、再利用すること。
コミュニティ (仲間)	一般的に自治会などの一定のエリアの地縁型活動団体を意味することが多く、「地縁コミュニティ」ともいう。ここでは、インターネットを通じてコミュニケーションを行ったりする仲間のことを示す。
コミュニティバス	道路運送法に規定された乗合バス的一种で、地方自治体や地域の住民団体などが主体となり、交通空白地域の解消、高齢者の外出の支援などを目的とした公共交通。御嵩町では、ふれあいバス、ふれあい予約バスを運行している。
コミュニティリーダー	自治会などのコミュニティ活動を主導したり積極的に協力していく人材。
雇用格差	正規、非正規雇用者の所得などの待遇面において、非正規雇用者が相対的に優遇されていない問題。

さ 行

災害時要支援者個別支援計画	平成 25 年 6 月の災害対策基本法の一部改正により、高齢者、障害者、乳幼児等の防災施策において特に配慮を要するもの(要配慮者)のうち、災害発生時の避難等に特に支援を要するものの名簿(避難行動要支援者名簿)の作成が市町村に義務付けられた。名簿の作成などとともに、地域の特性や実情を踏まえつつ、名簿情報に基づき、市町村またはコーディネーター(民生委員等)が中心となって、避難行動要支援者と打ち合わせ、具体的な避難方法等について策定するものが個別計画である。
最終処分場	不要品のうちリユース(再利用)が困難なものを処分するための施設のこと。ごみ処分場、埋立処分場。
再生可能エネルギー	風力、太陽光、地熱、水力、バイオマスなど、自然環境から得られるエネルギー。
再生品・エコマーク商品	環境保全に役立つと認定され、環境ラベルをマークとして付けられた商品。
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数。基準財政収入額(標準的な地方税収)を基準財政需要額(行政事務の必要経費)で割った数値の過去 3 年間の平均値であり、数値が高いほど、自主財源の割合が高く財政状況に余裕がある。
在宅福祉サービス	社会福祉の利用者を居宅において援助するための各種の福祉サ

	ービス。施設機能を利用したショートステイ、デイサービスのほか、ホームヘルパーの派遣、入浴サービス、配食サービス等がある。
ささゆりクリーンパーク	可茂衛生施設利用組合（2市9町村）により平成11年に可児市に建設された一般廃棄物処理施設であり、ごみ分別による資源化处理、熔解スラグのリサイクル、スラグの埋立最終処分などを行っている。研修・啓発施設であるリサイクルプラザやわくわく体験館なども併設している。
雑穀豆類	豆やそば・黍(きび)・粟(あわ)など、米・麦以外の穀類の総称。
里山	農地や山林と集落が一体となった山林で、農林業の生産の場のみならず良好な景観の形成や生物多様性の保全、災害防止、伝統的な生活文化の伝承、環境学習や自然体験の場といった多面的な機能がある。
サロン	商店街の空き店舗などを活用した住民同士が気軽に集える憩い、交流できる場。ここでは高齢者の集いの場。
参加のまちづくり	行政施策において、その決定や立案、具体的な取組などにおいて住民の意見や提案を反映することや、住民が直接役割を担って協力を得て進めること。
自主運行バス	採算性などの面でバス、タクシー事業者によって十分な運送サービスが提供されない地域で市町村などによる有償運送されるバス。御嵩町は、ふれあいバス、ふれあい予約バスを運行している。
自主防災組織	火災や地震等による被害を最小限とするために、各自治会単位等で組織される組織。
自助・共助・公助	自助は自分で自分を助けること。共助は家族、企業や地域コミュニティで共に助けあうこと、公助は行政による救助・支援のこと。
地震動	地震によって発生する揺れのこと。
史跡	先史時代から現代までの人類の活動を示すこんせきを認めうる場所、由緒のある場所。
次世代自動車	環境への負荷が低い、ハイブリッド自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル車、CNG自動車等のこと。
自然動態、自然減少	自然動態は、ある地域・期間について出生数から死亡数を引いた人口の増減。自然減少は死亡数が出生数を上回っていること。
持続的発展	現代の世代が、将来の世代の利益や要求を充足する能力を損なわない範囲内で環境を利用し、要求を満たしていくこと。
実延長	道路法の規定に基づき指定又は認定された路線の総延長から、上級の路線に重複している区間、供用開始の告示がなされていない区間等を除いた長さ。
実質公債比率	自治体の財政指標の一つであり、自治体の収入に対する負債返済の割合を示す。通常、3年間の平均値を使用。
社会的インフラ	生産や生活の基盤を形成する構造物のことであり、ダム、道路、発電、通信施設などの産業基盤および学校、病院、公園などの社会福祉・環境施設のこと。
社会動態	ある地域・期間における転入・転出に伴う人口の動き。
社会福祉サービス	低所得、心身の障害、高齢などに起因する生活上の困難や障害に対して、その解決や緩和を目指した社会的な施策と援助の活動。
就労移行支援事業	障がい者が一般就労等へ移行できるように、事業所内における作業や実習、適性に合った職場探し、就労後の職場定着のための支援を行う事業。
住民自治	地方自治が行われる際に住民参加で行われることや、地域の自治を地域住民が行うこと。
循環型社会	環境への負荷を減らすため、自然界から採取する資源をできるだけ少なくし、それを有効に使うことによって、廃棄されるものを最小限に抑える社会。

障がい者福祉計画	障害者基本法により市町村に策定が義務付けられている計画であり、主に障がいのある方を対象に、中長期の障がい者施策全般に関わる理念や基本的な方針及び、目標を定めた計画。
障がい福祉計画	障害者自立支援法に基づいて、障がい者計画に示される生活支援のうち障害福祉サービスに関する3年間の計画。
少子高齢化	出生率の低下により子どもの数が減ると同時に、平均寿命の伸びが原因で、人口全体に占める子どもの割合が減り、65歳以上の高齢者の割合が高まること。
情報共有	町民と行政が協働してまちづくりを行うために、行政と住民がコミュニケーションを密にすること。
情報公開	行政機関の保有する情報の公開に関する法律（情報公開法）に定められた、行政機関の保有する全ての行政文書を誰でも開示を請求することができる権利。計画書では、行政が町民に積極的に情報を開示すること。
消防団	消防本部、消防署と並ぶ市町村の消防機関の一つで、主として火災の警戒および鎮圧、その他の災害の防除および被害の軽減に従事する機関。
食育	健康な食生活を送るために食品選択や安全性、表示の仕組み、さらには農業との関係を学ぶこと。
所得格差	地域間、産業間、世代間、男女間などで生じている所得の格差のこと。
新型インフルエンザ等対策行動計画	新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づいて、御嵩町においても新型インフルエンザ等の対策実施に関する計画であり、行動計画を策定して対策の基本方針や被害想定、具体的な対策などについて定めた。
人権教育・啓発に関する基本計画	人権について効果ある教育・啓発を推進していくために、人権課題に対する町としての基本理念や方向性を明確にするとともに、個々の人権課題に対する施策を総合的かつ計画的に推進することを定めている。
人権尊重、人権意識	人権尊重は、人間が人間らしい生活をするうえで、生まれながらにして持っている権利を基本的人権と言い、それを尊ぶこと。人権意識は、人権に関する知識や技能のほか、偏見や差別に気付く感覚など、日常生活の中で人権を尊重できる意識。
森林経営計画	森林所有者または森林の経営の委託を受けた者が、自らが森林の経営を行う一体的なまとまりのある森林を対象として、森林の施業及び保護について作成する5年を1期とする計画。
森林経営信託	御嵩町では地元で林業を営む可茂森林組合が信託契約を締結し、町が所有している森林の所有権を移転し、経営を全面的に任せている制度。
森林整備計画	森林資源の現状と課題を踏まえ木曾川地域森林計画で定める森林整備の基本方針を基本としつつ、適正な森林施業の実施や森林の保全の確保により健全な森林資源を維持する施策を定めた計画。
森林づくり協定	岐阜県による「企業との協働による森林づくりの推進」に基づく行政と企業との協定であり、御嵩町は岐阜県などとともに株式会社岐阜造園、アサヒビール株式会社と結んでいる。
水道ビジョン、水道事業施設更新基本計画	水道ビジョンは、安全、安心な水道水を安定的に供給するための水道事業のあり方を示したマスタープラン。これに基づいて、水道事業施設更新基本計画を策定して、水道施設の老朽化対策や災害時における対策の強化について示している。
スーパーメガリージョン	東京・名古屋・大阪の三都市間でより迅速なアクセスを可能にし、三都市間のエリアを一つの巨大都市圏と捉える考え方。
スキルアップ	腕前を上げること、技術力を高めること。
3R	Reduce（リデュース）物を大切に使いごみを減らす。Reuse（リユース）繰り返し使う。Recycle（リサイクル）再び資源として利用する。この3つの言葉の頭文字のRをとった活動。

生活交通ネットワーク計画	利用しやすい地域公共交通のためにバリアフリー化を進めたり、公共交通機関における高齢者・障がい者等の移動の利便性や安全性の向上を図るための計画。
生活排水対策推進計画	平成6年に本町を含む可児河流域の御嵩町、可児市、多治見市が水質汚濁防止法に基づく「生活排水対策重点地域」の指定を受けて策定した計画であり、今後も総合的・体系的な生活排水対策を推進するために改訂している。
生産年齢人口	年齢別人口のうち、生産活動の中核をなす年齢の人口層を指す。日本では15歳以上65歳未満の人口。
生息状況	ある地域の自然の状態の中で動物等が環境に順応して繁殖し生存していること。
説明責任	説明の必要な事柄、また、説明を求められた事柄について当事者（本計画では町）が十分な説明を為すべき責任。
早期補修	公共施設の長寿命化を進めるために、早期に修繕箇所を発見して対策を施し維持管理コストの低減を図ること。

た 行

耐震施設、耐震補強工事	地震に耐えられる性能を持った施設。耐震補強工事は、建物や設備の耐震性能を高めるための工事。耐震の基準は建築物には建築基準法などの法令により定められた基準、道路・橋梁などの構造物には、それぞれ独自の基準が設けられている。
タウン・プロモーション	地域住民の愛着度を高めるとともに、地域の売り込みや自治体の知名度の向上を図ること。シティ・プロモーションと同じ意味で用いている。
多世代交流	伝統技術の伝承やスポーツ、文化活動、イベントなどを通して、子どもたちと高齢者がふれあい、交流すること。
多文化共生	国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築きながら、地域社会の構成員としてともに生きていくこと。
団塊の世代	第二次世界大戦直後の1947年（昭和22年）～1949年（昭和24年）に生まれた第一次ベビーブームの世代で、文化的な面や思想的な面で共通している戦後世代のこと。
男女共同参画	男女が社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、ともに責任を担うこと。
男女共同参画プラン（第3次男女共同参画プラン）	男女互いの人権が尊重され、男女があらゆるところに参画することができ、その利益も、責任も共に分かち合えることができる社会を目指した施策を示す計画。
地域営農組織	集落などの地域単位で農家が各自の農地を持ち寄り、共同で農機具を所有したり、農作業を行ったりする組織。
地域が包括的にケア	団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供する仕組み。保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくもの。
地域コミュニティ	一般的に自治会などの一定のエリアの地縁型活動団体を意味することが多く、「地縁コミュニティ」ともいう。
地域自治力	地域の事柄について、自ら考え、自ら責任を持って行動し、問題を解決していくための、組織や人材の力。
地域のブランド化	ある商品・サービスを象徴するもののこと。ある商品・サービスを別の商品・サービスから区別するための商品名称やシンボルマーク、模様だけでなく、消費者が商品・サービスを見た際に想起させる周辺イメージ総体もブランドと呼ぶ。ここでは地域の商品とともに良好な地域イメージも同時に高めること。

地域福祉	それぞれの地域において人びとが安心して暮らせるよう、地域住民や社会福祉関係者がお互いに協力して地域社会の福祉課題の解決に取り組むこと。
地域福祉計画	すべての町民が、住み慣れた地域で、家族や隣近所とのきずなを保ちながら共に支えあうことによって、安心した生活を送ることができるように、地域福祉関連施策の推進と仕組みづくりを通して、幅広い地域住民や事業者などの参加と協働のもとに、安心して暮らせる福祉社会の実現を目指して策定した計画。
地域防災計画	災害対策基本法に基づいて、災害発生時の応急対策や復旧など災害に係わる事務・業務に関して総合的に定めた計画。
地域防災、地域防災力	自助、共助、公助が一体となって、地域社会として自然災害に立ち向かうこと。地域防災力は、そのために地域において備えが行われていることやその程度。
地縁組織	一定の区域に住所を有する者の地縁に基づいて形成された団体で、自治会などのこと。
地球温暖化対策	二酸化炭素などの温室効果ガスによって地球の気温が上昇しており、二酸化炭素の排出の抑制、森林等で吸収することなどによって温暖化を防ぐ取組。
地球温暖化対策実行計画	御嵩町では環境モデル都市に選定されたことを受け、平成 25 年度（2013 年度）に、環境モデル都市として町が掲げる温室効果ガスの削減目標と、今後 5 年以内に具体化を図る取組内容を中心にとりまとめた「御嵩町環境モデル都市行動計画」を策定した。今回、御嵩町が取り組むテーマは、“低炭素コミュニティ「みたけ」”の実現。地球温暖化対策が待ったなしの状況の下、日常の生活や事業活動における省エネルギー行動や再生可能エネルギーの導入の強化はもちろんのこと、町内の約 6 割を占める森林を活かした吸収源対策にも力を入れ、温室効果ガス排出量の大幅な削減を目指す。加えて、平成 23 年（2011 年）に発生した東日本大震災を教訓に、防災能力の向上という面からも、新たなエネルギーネットワークの構築に向けた取組を推進する。
治山・砂防工事	災害を防ぐために山を整備する工事と、河川からの流れ出した土砂で人の命や財産が奪われることを防ぐ工事。
地産地消	「地元生産－地元消費」を略した言葉で、「地元で生産されたものを地元で消費する」という意味。「地産地消」は、消費者の食に対する安全・安心志向の高まりを背景に、消費者と生産者の相互理解を深める取組として期待されている。
治山・治水	災害を防ぐために植林・造林などをして山を整備することと、水害を防ぎ、水運・灌漑の便を良くするために河川を整備し管理すること。
地方自治法	地方公共団体の組織や運営に関して定めている法律。国と地方公共団体との基本的関係を規定し、民主的、能率的な地方行政の実現を目的とする。
中部圏広域地方計画	国土形成計画の一翼を担う計画であり、中部圏の 21 世紀前半期を展望しつつ、今後概ね 10 年を見通した将来像を設定し、将来像実現のための方策を示したもの。
昼夜間人口比率	昼間人口は常住人口に他の地域から通勤してくる人口を足し、他の地域へ通勤する人口を引いたもの。昼夜間人口比率は常住人口（夜間人口）100 人当たりの昼間人口の割合。
長寿命化	施設の使用期間を延ばす目的で、対象となる施設の一部を再建設あるいは取り換えること。
町民憲章	町民憲章は町民が町の理想像や快適な社会生活をすごす上での努力目標を掲げるものであり、御嵩町では昭和 55 年に制定した。
低炭素化	地球温暖化の最大の原因といわれる二酸化炭素の排出をできるだけ抑えながら、経済発展を図り、人々が安心して暮らすことができる社会づくりを行うこと。

TPP（環太平洋パートナーシップ協定）	Trans-Pacific Partnership の略で、日本・米国を中心とした環太平洋地域による経済連携協定のこと。日本は2013年7月より正式参加。2015年10月5日、日本の交渉参加から2年以上を経て大筋合意に至り、5年程度をめどに段階的に関税が撤廃されることが決まった。世界のGDPの4割を占める巨大経済圏の誕生により、貿易のルールのスタンダードとなることが期待されている。
転出超過	転入する人よりも転出する人が多いこと。社会減とも言う。
東濃クロスエリア特定業務施設整備事業計画	地域再生計画として国に認定された計画で、岐阜県、多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市、可児市、御嵩町が策定。平成26年12月に東濃クロスエリア企業誘致戦略推進協議会を設立し、主にリニア関連産業、次世代自動車関連産業の集積に向け、行政機関、経済団体及び金融機関が一体となって取組を進めている。
道路橋梁	道と道を通すための橋のこと。
都市計画マスタープラン	都市計画法に基づいて策定する市町村の都市計画に関する基本的な方針である。御嵩町においては将来の土地利用や道路・公園などの施設整備を都市計画の観点から一体的に定めるとともに、より実行力のある計画、自然環境とともに生きる生活環境の構築、住民による住民のための計画を視点として策定した。

な 行

内発型産業	地域において自らの創意に基づいて、地域資源、産業、人材を生かして起こす産業。
中山道往来（うおーく）	御嵩町等が実行委員会方式で企画している中山道をウォーキングする催し。
中山道みたけ館	御嵩の地に生きた先人の息吹、足跡をしるす文化財や資料の収集・保管・調査研究をするとともに、広く一般に公開している。さらに郷土の歴史に関する学習活動の拠点であり、郷土館、図書館、商家竹谷の複合施設。
南海トラフ巨大地震	日本列島の太平洋沖、南海トラフ沿いの広い震源域で連動して起こると警戒されているマグニチュード9級の巨大地震。
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業	旧亜炭採掘区域では、廃坑内の天盤を支える残柱の劣化等とともに南海トラフ巨大地震を原因として亜炭採掘跡が崩壊し、大規模陥没などの大きな被害が生じるおそれがある。このため、同区域において、国等が地盤のぜい弱性に関する調査、旧亜炭採掘跡に係る防災工事を行うモデルの構築を行うもの。御嵩町はモデル市町村となっている。
21世紀御嵩町教育・夢プラン	教育基本法の改正に基づいて策定された国の教育振興基本計画等を参照して、御嵩町としての特徴ある教育施策をより効果的、総合的に実施していくために定めた計画。
認知症	脳や身体の疾患を原因として、記憶・判断力などの障害がおり、普通の社会生活に支障をきたすような症状。
認知症サポーター養成講座	認知症の人に対する接し方を学んだうえで、地域で認知症の人が困っているときに手助けしたり、気になる高齢者を見かけたときに民生児童委員らに情報を伝えたりするなどの役割を務める人を研修して育成する講座。
年少人口	15歳未満の人口（0～14歳の人口）。
年齢3区分別の人口	年少人口（15歳未満人口）、生産年齢人口（15～64歳人口）、老年人口（65歳以上人口）の3つの区分の人口。
農業振興地域整備計画	総合的に農業振興を図る必要のある地域について、農業振興に必要な農地を明らかにして、その地域の整備に必要な施策を計画的に推進することにより、農業の健全な発展を図る方向を示している。
農業センサス	農業に関する全般的な全数調査。日本では、FAO（国連食糧農業機関）加盟国として10年ごとに世界農林業センサスと、その中間の5年ごとに独自の農業センサスも実施している。

は 行

バイオマス	生物資源 (bio) の量 (mass) を表す概念で、再生可能な生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの。
徘徊高齢者SOSネットワーク	高齢者になると、記憶力・判断力が低下し、道を間違えたり自分の家がわからなくなることがある。御嵩町徘徊高齢者SOSネットワーク「ほっとねっと」は、事前に届出をしておくことで、お年寄りが実際に行方不明になった時に少しでも早く発見し、家族のもとに帰れるよう、高齢者の生命と安全を守るネットワーク。
ハザードマップ	自然災害による被害を予測し、その被害範囲を地図化したもの。予測される災害の発生日点、被害の拡大範囲および被害程度、さらには避難経路、避難場所などの情報が既存の地図上に図示されている。
阪神淡路大震災	平成7年(1995年)1月17日午前5時46分、淡路島北淡町野島断層を震源とするマグニチュード7.3の平成7年兵庫県南部地震が発生した。この地震による災害は阪神・淡路大震災と呼ばれ、1923年の関東大震災以来の甚大な被害をもたらした。
B&G海洋センター	ブルーシー・アンド・グリーンランド財団が競艇事業の収益金により海洋性レクリエーションや健康づくりのために整備した施設。御嵩町B&G海洋センター(体育館・プール)は、南山公園がある丘陵地の一角にある。
東日本大震災	平成23年(2011年)3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに伴って発生した津波、およびその後の余震により引き起こされた大規模地震災害である。この地震によって福島第一原子力発電所事故が起こった。
ビジョン	将来のある時点でどのような発展を遂げていきたいか、成長していきたいかなどの構想や未来像や、それを描いたもの。
避難行動要支援者	災害時において、ひとり暮らし高齢者や障がい者、乳幼児など自力での避難が困難な人、外国人などの情報伝達が困難な人。本人または家族からの申し出により避難行動要支援者名簿に登録される。
伏見宿	中山道50番目の宿場。木曾川の流れの変化などにより、渡し場の位置が上流へ移動され、土田宿は廃宿となり上流に位置する伏見宿が誕生した。
不審者情報	不審者の出現情報のうち、特に子どもに不安を与える事案(その時点で直接的被害がないか、警察へ被害届のなかったもの)。
ふるさと教育	地域の自然、歴史、文化、伝統行事、産業といった教育資源を活用し、学校・家庭・地域が一体となって、ふるさとに誇りを持ち心豊かでたくましい子どもを育むことを目的とした教育。
ふれあいバス	名鉄御嵩駅を中心として、御嵩地区、中地区を巡回する定時定路線運行のコミュニティバス。
ふれあい予約バス	上之郷・伏見地区において、予約があった時に運行するコミュニティバス。
プレ検診	御嵩町では、30歳代を対象として行う健康診査のこと。特定健康診査・特定保健指導は40歳以上75歳未満の被保険者・被扶養者が対象となり、その前の世代を対象とした検診。
文化財	人間の文化的、生活的活動によって生み出され残されているもののうち、特に歴史的、文化的価値の高いもの。一般的に建築、美術をはじめ古文書その他の考古資料、演劇、音楽、祭礼、生活用具などの民俗資料、学術的に重要な理科学資料。形には残らないが伝承される技術としての無形文化財などがある。
分散型エネルギー	エネルギーの消費地近くに分散配置された比較的規模の小さい発電設備や熱源機器全般や、これらの機器から供給される電気や熱といったエネルギー。
平準化	毎年の財政の負担を均等にすること、均すこと。
ベストシナリオ	最も良い筋書、流れ。

保安林	森林のもつ公益的機能をもっともよく発揮させるために、特に必要な森林を森林法に基づき指定し、その森林の適切な保全と森林施業を確保する森林。
防災アカデミー、防災リーダー	御嵩町防災リーダーの育成のため、御嵩町防災アカデミーを開催している。防災アカデミーは、災害に対する正しい知識や技術を習得し、普段は地域の防災訓練や研修で活躍していただき、災害時には救援救護活動を担ってもらおう御嵩町防災リーダーを育成するもの。
防災倉庫	大規模な災害等に役立つ油圧ジャッキ、発電器、バールなどの資機材等を備えて設置している倉庫。御嵩町では、御嵩町役場、上之郷防災倉庫、御嵩公民館防災倉庫、長岡防災資材倉庫、中公民館防災倉庫、伏見公民館防災倉庫がある。
防犯灯	防犯を目的に住宅地区の道路や街路に施設される照明器具。
保健予防事業	生活習慣病を予防し健康度を維持推進していくための健康教育、健康相談などの事業。
補修工事	壊れたり、傷んだりした部分をつくろう工事。
ぽっぽかん	御嵩町顔戸に整備した子育て支援センター。遊びの紹介を通じた母と子のスキンシップ、子育ての悩みや不安の相談受け、子育て情報交換、子育てサークル活動の支援や育児について学ぶ場を提供している。

ま 行

まちづくり助成団体	御嵩町では、地域住民の主体的な地域づくり活動を支援するために活動助成を行っており、それを利用した団体のこと。
まち・ひと・しごと創生	人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指す政策。平成 26 年 9 月に内閣府においてまち・ひと・しごと創生本部が設置され、同年 11 月にはまち・ひと・しごと創生法が施行された。また 12 月 27 日に、日本全体の人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、今後 5 ヶ年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定された。
水安全計画	安全な水道水の供給のために、水道水の水質に悪影響を及ぼす可能性のある全ての要因を分析し、予め対応方法を定めた計画。
御嶽宿	中山道 49 番目の宿場で、願興寺の門前町として発達した。御嶽宿制札、御嶽宿間屋千木秤は、御嵩町指定重要文化財。
みたけのええもん認定	町の特色を表現したもの、こだわりの逸品をみたけのええもんとして認定し、特産品としてPRなどを支援していく制度。
みたけの森ささゆりまつり	全国的にも貴重なささゆりの自生地があるみたけの森において、6月のささゆりの見ごろの時に開催しているイベント。
水土里隊	水土里は土地改良区の愛称であり、農業などの活性化に資する活動を行う団体として、全国土地改良事業団体連合会などが支援して各地でつくられてきた。御嵩町の水土里隊は、町民が主体の活動として、特に森林の整備などを活動とする森林ボランティアなどの活動を行っている。
向こう三軒両隣	自分の家の向かい側の3軒と左右の2軒の家。親しく交際する近くの家。

や行・ら行・わ行

U I J ターン	Uターン現象は 地方から都市へ移住したあと再び地方へ移住すること、Jターン現象は地方から大規模な都市へ移住したあと地方近くの中規模な都市へ移住すること、Iターン現象は地方から都市へ、または都市から地方へ移住することであり、これらをまとめた用語。
-----------	--

よつてりやあみたけ	御嵩町の活性化を目指して、御嶽宿を会場として8月に行っているイベント。
リニア中央新幹線	東海旅客鉄道(JR東海)が事業主体(計画・建設・営業等)となる東京-名古屋-大阪間を結ぶ整備計画路線であり、整備事業が開始されている。時速500kmで走行する超電導磁気浮上式リニアモーターカーを運行する予定。
流出人口	他の市町村へ通勤・通学する人口。
流入人口	他の市町村から通勤・通学する人口。
老年人口	65歳以上の人口。
ローリング方式	毎年度、計画の修正や補完などを行うことで、変化する経済・社会情勢に弾力的に対応し、計画と現実が大きくずれることを防ぐ方法。
わいわい館	御嶽宿わいわい館。地元の物産も展示販売、喫茶コーナーを設けている観光交流施設。

御嵩町第五次総合計画

平成 28 年度～平成 37 年度

策定年月日 平成 28 年 3 月 18 日

編集発行 御嵩町総務部企画課企画調整係

電 話 0574-67-2111

F A X 0574-67-1999

メー ル tyosei@town.mitake.lg.jp